

# 資 料

## ○資料①

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯	1 ページ
新聞報道（平成13年8月22日：山陰中央新報）	2 ページ

## ○資料②

基地交付金関係資料	3～7 ページ
(1) 基地交付金及び調整交付金について	
(2) 平成27年度基地交付金及び調整交付金の決定	
(3) 平成27年度基地交付金額	
(4) 平成28年度基地交付金及び調整交付金予算要求額	
(5) 基地交付金及び調整交付金の総額の推移	

## ○資料③

航空自衛隊関連施設（レーダーサイト・通信所）	8～9 ページ
------------------------	---------

## ○資料④

平成27年度中央（総務省・防衛省）要望書	10 ページ
----------------------	--------

## ○資料⑤

レーダーサイト関係資料	11～12 ページ
(1) レーダーサイトの配置状況	
(2) 固定式警戒管制レーダー装置の整備（見島）（イメージ）	

## ○資料⑥

情報施設振興議員連盟名簿	13 ページ
--------------	--------

## 防衛省全国情報施設協議会設立の経緯

国内にある米軍の施設や自衛隊が使用する施設は、それらが所在する市町村の財政等に著しく影響を与えていることを考慮し、それらに関わる固定資産税の代替的性格として基地交付金・調整交付金が創設され、市町村に交付されております。

しかしながら、これらの米軍や自衛隊が使用する施設として、国防上重要な役割を果たしてきたレーダーサイト等の情報施設は、従来、当該基地交付金等の交付対象とはされておりませんでした。

このため関係市町村議会から全国市議会議長会基地協議会を通じて、当該施設に関しても基地交付金等の交付対象に加えていただくよう国へ要請すべきと進言してきたところではありますが、その実現がかなわず、当時の男鹿市議会杉本相談役や、旧美保関町（現在の松江市）の議長らのご尽力により、平成13年にレーダーサイト等の情報施設が所在する全国の自治体のうち23市町村議会が加入して本協議会が設立されました。

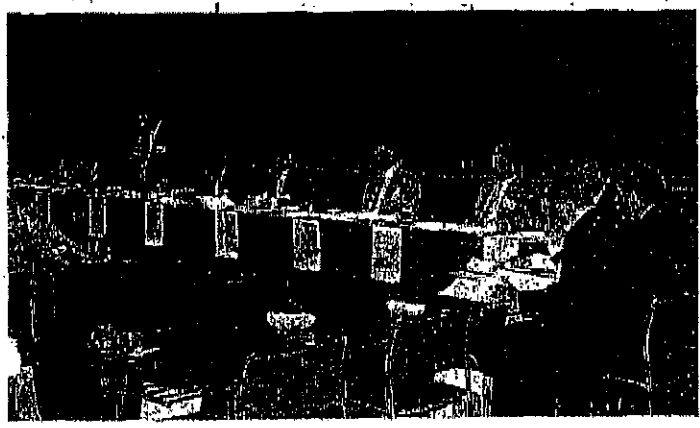
初代会長には、旧美保関町議会議長が就任され、協議会結成後の平成16年5月には、加盟市町村地区選出の国会議員により強力な支援を仰ぐため、防衛省情報施設振興議員連盟を組織していただき、レーダーサイト等を基地交付金の交付対象とするための規則改正を強く要請した結果、平成17年に議員立法による「基地交付金に関する法律の一部改正」が実現し、航空自衛隊レーダーサイト及び情報部通信所も基地交付金の交付対象とされ、現在に至っております。

自衛隊のレーダーサイト・通信所

全国の所在自治体がスクラム

交付金獲得へ協議会

美保関で結成総会



自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ市町村議会が集まり結成された「防衛庁全国情報施設協議会」

防衛庁が全国の市町村にレーダーサイトと通信所を持つ自治体を調査し、美保関で結成された「防衛庁全国情報施設協議会」が、同日、美保関市で開かれた総会に出席した。協議会の会長は美保関市長の佐藤一夫氏。

レーダーサイトは日本全国の重要地帯に、通信所は重要地帯の周辺に、それぞれ設置されている。全国的にレーダーサイトは二十七八ヶ所、通信所は七十九ヶ所、山陰県には美保関町に二ヶ所のレーダーサイト、通信所が設置されている。

同じ自衛隊が使用する施設の日々も、飛行機や艦艇、潜水艦など、自衛隊の施設に隣接して、民間企業も「レーダーサイト」の設置が望まれている。

対象の拡大には法律改正が伴い、所在市町村同士の連携が欠かせない。美保関町議会議長が、全国の同じ立場の市町村議会に協議会設立を呼びかけた。

結成総会には、協議会設立に賛同した十五市町村議会のうち、北海道を沖繩までの十一市町村議会の議長が二十二人が出席した。

## 基地交付金及び調整交付金について

### 1 趣旨

#### (1) 基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、用途の制限のない一般財源として、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

#### (2) 調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）

調整交付金は、基地交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

### 2 対象資産

#### (1) 基地交付金

国有財産のうち、

- ① 米軍に使用させている土地、建物及び工作物
- ② 自衛隊が使用する飛行場※1、演習場※2、弾薬庫、燃料庫及び通信施設※3  
の用に供する土地、建物及び工作物

※1 航空機の離着陸、整備及び格納のため直接必要な施設に限る。

※2 しょう舎施設を除く。

※3 航空警戒管制または電波情報の収集整理のため直接必要な施設に限る。

#### (2) 調整交付金

米軍資産（米軍が建設、設置した建物及び工作物）

### 3 配分の方法

#### (1) 基地交付金

基地交付金予算総額の  $7/10$  に相当する額を対象資産の価格で均分し、 $3/10$  に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分します。

#### (2) 調整交付金

調整交付金予算総額の  $2/3$  に相当する額を米軍資産の価格を基礎として配分し、 $1/3$  に相当する額を市町村民税の非課税措置等により市町村が受ける税財政上の影響を考慮して配分します。

平成 27 年 10 月 29 日

平成 27 年度基地交付金及び調整交付金の決定

本日、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律及び施設等所在市町村調整交付金交付要綱に基づき、平成 27 年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）及び施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）の交付額を決定しました。

区 分	配 分 総 額	対象市町村数
	百万円	団体
基地交付金	27,540	296
調整交付金	7,000	57
計	34,540	353
		(実数 297)

## 平成27年度 基地 交付金額

(単位:千円)

ブロック名	施設名	市町村議会名	① H27	② H26	① - ②	増減率
北海道	稚内分屯基地	稚内市議会	13,764	13,633	131	1.0
	当別分屯基地	当別町議会	9,423	9,248	175	1.9
	奥尻分屯基地	奥尻町議会	20,284	19,309	975	5.0
	網走分屯基地	網走市議会	11,424	11,315	109	1.0
	根室分屯基地	根室市議会	11,169	10,993	176	1.6
	えりも分屯基地	えりも町議会	8,342	8,245	97	1.2
東北	大湊分屯基地	むつ市議会	93,324	90,393	2,931	3.2
	山田分屯基地	山田町議会	6,278	6,212	66	1.1
	加茂分屯基地	男鹿市議会	10,816	10,713	103	1.0
	大滝根山分屯基地	川内村議会	10,550	10,367	183	1.8
関東中部	輪島分屯基地	輪島市議会	16,147	14,409	1,738	12.1
	小舟渡通信所	新発田市議会	5,648	5,672	▲24	▲0.4
	佐渡分屯基地	佐渡市議会	25,265	24,250	1,015	4.2
	大井通信所	ふじみ野市議会	8,721	8,881	▲160	▲1.8
	峯岡山分屯基地	南房総市議会	10,976	10,807	169	1.6
	御前崎分屯基地	御前崎市議会	5,310	5,343	▲33	▲0.6
近畿中国	串本分屯基地	串本町議会	5,237	5,199	38	0.7
	経ヶ岬分屯基地	京丹後市議会	47,465	8,773	38,692	441.0
	高尾山分屯基地	松江市議会	8,369	8,343	26	0.3
	見島分屯基地	萩市議会	7,569	7,540	29	0.4
九州	脊振山分屯基地	神崎市議会	11,416	11,411	5	0.0
	海栗島分屯基地	対馬市議会	14,521	14,325	196	1.4
	福江島分屯基地	五島市議会	19,415	14,472	4,943	34.2
	高畑山分屯基地	串間市議会	5,712	5,629	83	1.5
	太刀洗通信所	筑前町議会	13,179	12,921	258	2.0
	沖永良部島分屯基地	知名町議会	7,893	7,648	245	3.2
	喜界町通信所	喜界町議会	16,373	15,924	449	2.8
沖縄	久米島分屯基地	久米島町議会	21,265	19,887	1,378	6.9
	宮古島分屯基地	宮古島市議会	21,132	17,305	3,827	22.1
	与座岳分屯基地	糸満市議会	15,183	13,362	1,821	13.6
			482,170	422,529	59,641	14.1
			+	+	+	+
未加入 市町村	津市議会		47,226	48,717	▲1,491	▲3.1
	境港市議会		112,416	100,109	12,307	12.3
	薩摩川内市議会		14,439	14,272	167	1.8
			174,081	163,098	10,983	6.7
↓						
レーダーサイト設置市町村全体(加入 30 未加入 3)			656,251	585,627	70,624	12.1

平成27年度 全体で345億4千万円(全体の1.9%)

(総務省)

## 平成 2 8 年度 基地交付金及び調整交付金予算要求額

区 分	平成28年度 予算要求額 (A)	平成27年度 予 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (A) - (B)
	億円	億円	億円
1 基地交付金	283.4	275.4	8
2 調整交付金	72.0	70.0	2
合 計	355.4	345.4	10

基地交付金及び調整交付金の総額の推移

資料2 - (5)

年 度	基地交付金		調整交付金		合 計 (百万円)
	交付金額 (百万円)	対 象 市 町 村 数	交付金額 (百万円)	対 象 市 町 村 数	
昭和 32 年度	(創設) 500	295			500
33	1,000	313			1,000
34	1,000	349			1,000
35	1,000	301			1,000
36	1,000	301			1,000
37	1,200	281			1,200
38	1,200	276			1,200
39	1,350	273			1,350
40	1,400	272			1,400
41	1,500	269			1,500
42	1,700	269			1,700
43	1,900	272			1,900
44	2,600	277			2,600
45	3,150	276	(創設) 300	78	3,450
46	3,550	275	400	72	3,950
47	4,370	293	1,640	107	6,010
48	5,300	291	2,010	96	7,310
49	7,100	286	2,700	88	9,800
50	8,600	284	3,200	82	11,800
51	10,500	285	3,550	81	14,050
52	12,700	287	4,000	79	16,700
53	15,150	286	4,400	77	19,550
54	17,550	292	4,750	75	22,300
55	18,800	295	5,000	75	23,800
56	19,950	295	5,200	75	25,150
57	19,950	295	5,200	75	25,150
58	19,950	295	5,200	75	25,150
59	19,950	295	5,200	75	25,150
60	19,950	296	5,200	75	25,150
61	19,950	297	5,200	68	25,150
62	19,950	300	5,200	67	25,150
63	19,950	302	5,200	67	25,150
平成 元 年度	20,750	302	5,400	67	26,150
2	20,750	305	5,400	69	26,150
3	20,750	305	5,400	69	26,150
4	21,550	305	5,600	69	27,150
5	21,550	303	5,600	68	27,150
6	21,550	303	5,600	66	27,150
7	22,350	302	5,800	64	28,150
8	22,350	298	5,800	63	28,150
9	22,350	298	5,800	64	28,150
10	23,150	298	6,000	63	29,150
11	23,150	298	6,000	62	29,150
12	23,150	298	6,000	61	29,150
13	23,950	299	6,200	61	30,150
14	23,950	300	6,200	60	30,150
15	23,950	301	6,200	60	30,150
16	24,750	298	6,400	60	31,150
17	25,140	310	6,400	56	31,540
18	25,140	297	6,400	55	31,540
19	25,940	297	6,600	55	32,540
20	25,940	297	6,600	56	32,540
21	25,940	296	6,600	55	32,540
22	26,740	297	6,800	56	33,540
23	26,740	297	6,800	56	33,540
24	26,740	297	6,800	56	33,540
25	27,540	297	7,000	56	34,540
26	27,540	297	7,000	56	34,540
27	27,540	—	7,000	—	34,540
28 (要求額)	28,340	—	7,200	—	35,540

(注1) 表中、太字は増額(要求)した年度である。

(注2) 平成17年度の予算増額は、基地交付金の対象に新たに通信施設を追加したことによるものである。



## ○航空自衛隊関連施設について

## ■レーダーサイト（全国 28 基地）

軍事用レーダーの地上固定局。

レーダーに付随して、対空無線・見通し外通信アンテナ（送信点から見て水平線より下の地点との通信方式：離島などに友好）等の通信施設を備え、電子戦情報の収集や監視情報を他の関連部署と共有し軍事目的に利用する施設。レーダーサイトは防衛の要となる重要施設で、3次元レーダーでの対空監視が任務としている。また、多くの施設では無線傍受などの情報収集任務も行っている。

種 類	性 能 等	所 在 都 市
J/FPS-1	1971年開発。 1990年代まで3・4へ更新 ⇒ 退役	
J/FPS-2	1980年代に配備された対空警戒用レーダー。 能力向上を図るための改修を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道稚内市</li> <li>・北海道根室市</li> <li>・岩手県山田町</li> <li>・静岡県御前崎市</li> <li>・山口県萩市</li> <li>・長崎県対馬市</li> <li>・沖縄県宮古島市</li> </ul> ⑦
J/FPS-3 (BMD 対応)	遠距離用（2次元(方向・仰角)と近距離用の2種類のアンテナからなる回転式レーダー。信号処理装置は地下に設置。2008年からミサイル防衛に対応するため弾道ミサイル追尾能力が向上され、2009年までに全てが改修された。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道当別町</li> <li>・秋田県男鹿市</li> <li>・福島県川内村</li> <li>・石川県輪島市</li> <li>・京都府京丹後市</li> <li>・佐賀県神埼市</li> <li>・三重県津市</li> </ul> ⑦
J/FPS-4	180度背中合わせに配置した2つのレーダー面を持つ。電波ホーミングミサイルを妨害する電子戦に対応。光ファイバーケーブルを用いた遠距離・高速・大容量データ伝送技術によりレーダーアンテナとオペレーションルーム等を隔離している。システムは、カラー液晶ディスプレイ、タッチパネル等を多用している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道網走市</li> <li>・北海道奥尻町</li> <li>・千葉県南房総市</li> <li>・島根県松江市</li> <li>・長崎県五島市</li> <li>・沖縄県久米島町</li> </ul> ⑥
J/FPS-5 (BMD 対応)	航空機や巡航ミサイル、弾道ミサイルの探知と追跡が目的。高さ約34mある6角柱の建物にそれぞれ巨大なレーダー面があり「カメラレーダー」と呼ばれる。3面ある中の中央部には、直径18mの覆いでレーダーが設置されている。残りの2面は航空機に対処。弾道ミサイルの飛来を探知すると全国瞬時警報システムを通して情報が伝達される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県むつ市</li> <li>・新潟県佐渡市</li> <li>・鹿児島県薩摩川内市</li> <li>・沖縄県糸満市</li> </ul> ④
J/FPS-20S J/FPS-6S	性能等不明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道えりも町</li> <li>・和歌山県串本町</li> <li>・宮崎県串間市</li> </ul> ③
J/FPS-7	固定式警戒管制レーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県知名町</li> <li>・宮崎県串間市</li> <li>・沖縄県宮古島市</li> <li>・山口県萩市</li> <li>・長崎県対馬市</li> </ul> ① <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">             } FPS-7に 更新予定           </div>

\*未加入市 1

28 - 1 = 27

## ■地上電波測定装置

\*地上電波測定装置6カ所設置(稚内市、根室市、奥尻町、神崎市、宮古島、五島市)

外国の電波を傍受・分析するための設備としてレーダーサイトに併設されている。

1983年9月1日の大韓航空機撃墜事件の際には、ロシア軍用機と大韓航空機との更新記録を傍受した施設。

信号情報収集は、通信情報収集と電子情報収集に分類され、他国の通信電波や火砲の射撃管制レーダー波やミサイルの誘導電波、警戒用レーダー波等を収集測定、分類、分析し、戦争時の電波戦の基礎資料とするための施設。

## ○情報本部関連施設

### ■通信所(全国6基地)

通信所名	所在都市	高性能無線電波傍受施設	複数のレーダーチーム
東千歳通信所	千歳市	○ 旧式「象のオリ」	○
小舟渡通信所	新潟県新発田市	○	○
大井通信所	埼玉県ふじみ野市		○
美保通信所 (H23 脱会)	鳥取県境港市	○ 旧式「象のオリ」	
太刀洗通信所	福岡県筑前町		○
喜界島通信所	鹿児島県喜界町	○	

\*未加入市 1

5 - 1 = 4

## 基地交付金の増額及び地上電波測定装置等の早期整備に関する要望

基地交付金は、基地に対する周辺住民の理解と協力を得るため、生活環境の整備等の実情を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本として交付されており、基地所在に伴う特殊な財政需要に対処するため必要かつ不可欠の財源であります。

基地関係市町村の財政運営は、市町村合併の進展や近年の財政需要の増大により、大変厳しい状況にあります。

したがいまして、平成28年度の予算編成に当たりましては、基地交付金が情報施設所在市町村の主要税源である固定資産税の代替的性格であることを踏まえ、増額確保のほか、交付対象外とされてきた陸上自衛隊沿岸監視隊等もその交付対象に加えて頂くよう特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

加えて、航空機やミサイルサイト、警戒管制などの電子情報、交信情報を察知する地上電波測定装置については、全国6箇所目として、昨年、五島市福江島分屯基地において、その配備が完了したところであり、今後も他国からの脅威に対し日本全国民の安心・安全を保障するため、他地域への早期設置及び老朽化した航空自衛隊固定式警戒管制レーダー並びに情報本部通信施設の早期更新につきましても強く要望いたします。

平成27年10月16日

防衛省全国情報施設協議会  
会長 荒尾正登  
(長崎県五島市議会議長)

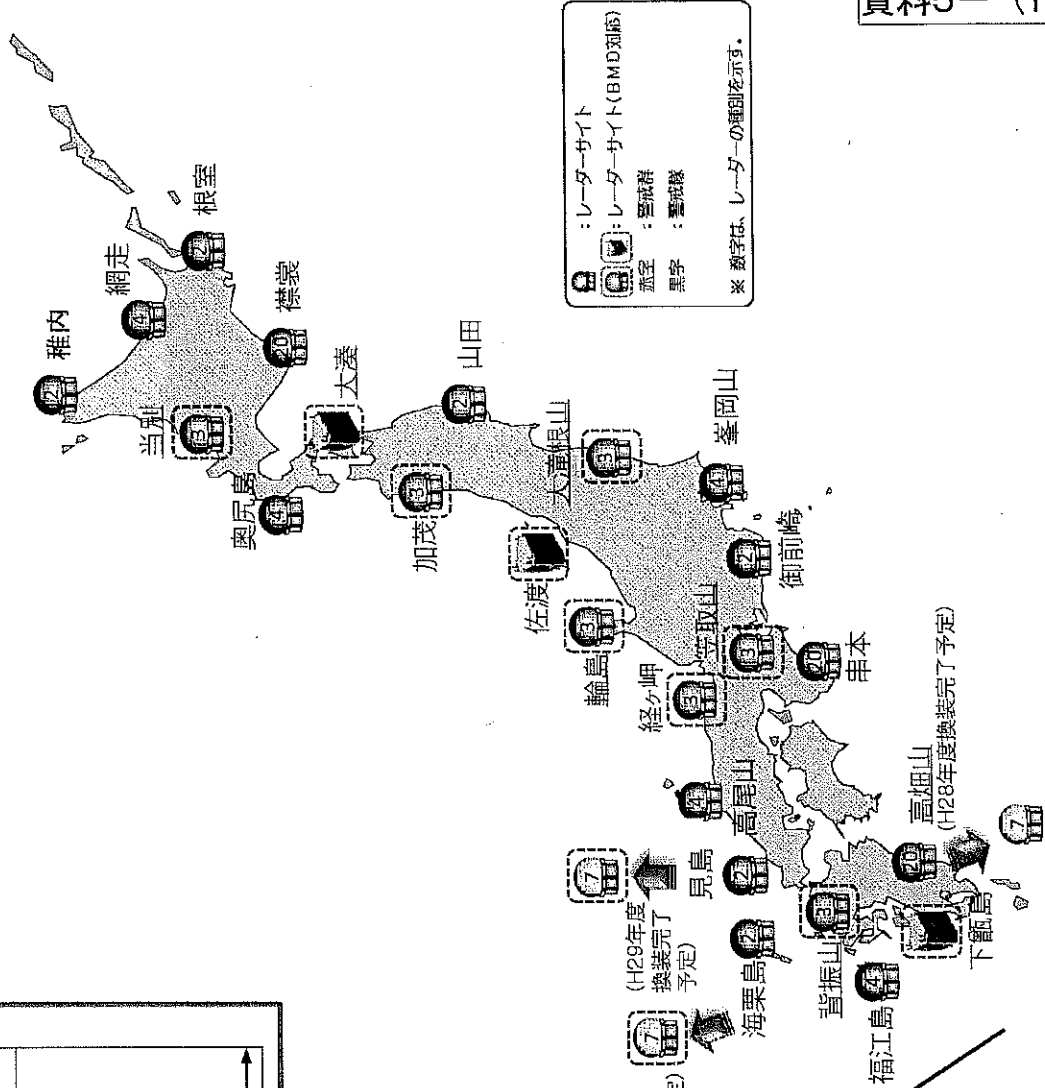
# レーダーサイトの配置状況

(28年3月末)

警戒管制レーダーの整備計画

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32
固定式警戒管制レーダーの整備 (FPS-7)	沖永良部島	高畑山	宮古島	見島	海栗島				

種類	配備数
FPS-20・6	3
FPS-2	7
FPS-3改	7
FPS-4	6
FPS-5	4
FPS-7	1



: レーダーサイト  
 : レーダーサイト(BMD対応)  
 : 警戒群  
 : 警戒隊  
 ※ 数字は、レーダーの種類を示す。

資料5- (1)

# 固定式警戒管制レーダー装置の整備(見島)(イメージ)



整備年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新レーダー装置 (約43億円) 施設整備 (約8億円)	<p>新レーダー装置(契約用所方式)</p> <p>地盤調査・設計</p> <p>旧局舎撤去・敷地造成</p> <p>新レーダー局舎・新運用局舎等整備(予定)</p>			
※27年度以降の事業内容は今後の調査・検討により変更の可能性がある。				

資料提供：参議院議員 宇都隆史事務所

## 情報施設振興議員連盟名簿

順不同・敬称略

平成28年7月現在

顧問	に	かい	とし	ひろ	衆議院議員	自民党	和歌山3区
	二	階	俊	博			
顧問	の	だ	たけし		衆議院議員	自民党	熊本2区
	野	田	毅				
会長	ほそ	だ	ひろ	ゆき	衆議院議員	自民党	島根1区
	細	田	博	之			
副会長	さ	た	げんいちろう		衆議院議員	自民党	群馬1区
	佐	田	玄一郎				
副会長	はま	だ	やす	かず	衆議院議員	自民党	千葉12区
	浜	田	靖	一			
幹事	かね	だ	かつ	とし	衆議院議員	自民党	秋田2区
	金	田	勝	年			
幹事	かわ	むら	たけ	お	衆議院議員	自民党	山口3区
	河	村	建	夫			
幹事	たに	かわ	や	いち	衆議院議員	自民党	長崎3区
	谷	川	弥	一			
幹事	いま	むら	まさ	ひろ	衆議院議員	自民党	比例九州
	今	村	雅	弘			
幹事	ふる	かわ	よし	ひさ	衆議院議員	自民党	宮崎3区
	古	川	禎	久			
幹事	せ	こう	ひろ	しげ	参議院議員	自民党	和歌山
	世	耕	弘	成			
幹事	え	と	あき	のり	衆議院議員	自民党	青森2区
	江	渡	聡	徳			
幹事	はせ		ひろし		衆議院議員	自民党	石川1区
	馳		浩				
幹事	きた	むら	しげ	お	衆議院議員	自民党	石川3区
	北	村	茂	男			
幹事	さ	とう	まさ	ひさ	参議院議員	自民党	比例
	佐	藤	正	久			
事務局長	う	と	たか	し	参議院議員	自民党	比例
	宇	都	隆	史			
事務局次長	たけ	へ	あらた		衆議院議員	自民党	北海道12区
	武	部	新				